

2011年9月16日

厚生労働大臣

小宮山 洋子 殿

肝炎対策推進議員連盟
会 長 山田 正彦
事務局長 福田衣里子

平成24年度予算(案)編成に関する要望書

政権交代して以降、民主党議員各位のご支援・ご協力の下、肝炎対策基本法が成立し、政府の肝炎患者への施策は、法的にも裏付けられ、より拡充されてまいりました。また法にもとづいて設けられた肝炎対策推進協議会では、熱心な議論を重ねられ、この5月に基本指針を策定、政府の肝炎施策の方向性を示しました。さらにB型肝炎訴訟も本年6月、原告と国とで基本合意に至り、解決のための具体的な枠組みとなる法案を準備していく段階となりつつあります。

以上のように、拡充されてきた肝炎施策及び同予算については、「国内最大の感染症」である肝炎患者のためにも、決して後退させることなく、下記要請項目の通り、より一層の拡充をお願い申し上げます。

記

1. マニフェスト※の実現に向けた取り組みの更なる推進

※09 マニフェスト……治療のために休業・休職する患者の生活安定や、インターフェロン以外の治療に対する支援に取り組む。

2. ウイルス検査について

- ・健康増進事業の検診に盛り込む
- ・節目検診の年齢対象者の拡充

3. 医療費助成について

- ・B型慢性肝炎の新治療薬「ペグインターフェロン」の医療費助成拡大
- ・C型慢性肝炎に対するプロテアーゼ阻害剤を含む3剤療法への医療費助成
- ・インターフェロン以外の肝庇護剤等を医療費助成の対象とする
- ・少量長期インターフェロン投与の効果の検証を早期に得る

4. 肝硬変、肝がん患者に対する医療費助成等

- ・7月から認められるようになった肝硬変患者へのインターフェロン治療への医療費が助成されることとなったが、このほか未だ手の差し伸べられていない患者への更なる助成の拡大等

5. 身体障害者福祉制度について

- ・肝疾患患者に対する障害者手帳の交付基準が厳しいため、非常に重症化した後でなければ交付されず、制度として利用されにくい現状を鑑み、交付基準の緩和の検討。

6. B型肝炎のジェノタイプAの感染予防の取り組み

- ・ジェノタイプAの急性B型肝炎が慢性化する事が多いとされている事に鑑み、水平感染に加え、性行為による感染する可能性があり、予防策を講じるべき。しかしながら、新たな社会的差別・偏見を生み出す可能性もあるため、その点を留意したうえの啓発事業の展開。
- ・母子感染予防のためワクチン接種に加え、上記の通りジェノタイプAの成人間感染、予防措置の実施

以上

民主党幹事長

與石 東 殿

肝炎対策推進議員連盟
会 長 山田 正彦
事務局長 福田衣里子

平成24年度予算(案)編成に関する要望書

政権交代して以降、民主党議員各位のご支援・ご協力の下、肝炎対策基本法が成立し、政府の肝炎患者への施策は、法的にも裏付けられ、より拡充されてまいりました。また法にもとづいて設けられた肝炎対策推進協議会では、熱心な議論を重ねられ、この5月に基本指針を策定、政府の肝炎施策の方向性を示しました。さらにB型肝炎訴訟も本年6月、原告と国とで基本合意に至り、解決のための具体的な枠組みとなる法案を準備していく段階となりつつあります。

以上のように、拡充されてきた肝炎施策及び同予算については、「国内最大の感染症」である肝炎患者のためにも、決して後退させることなく、下記要請項目の通り、より一層の拡充をお願い申し上げます。

記

1. マニフェスト※の実現に向けた取り組みの更なる推進

※09 マニフェスト……治療のために休業・退職する患者の生活安定や、インターフェロン以外の治療に対する支援に取り組む。

2. ウイルス検査について

- ・健康増進事業の検診に盛り込む
- ・節目検診の年齢対象者の拡充

3. 医療費助成について

- ・B型慢性肝炎の新治療薬「ペグインターフェロン」の医療費助成拡大
- ・C型慢性肝炎に対するプロテアーゼ阻害剤を含む3剤療法への医療費助成
- ・インターフェロン以外の肝庇護剤等を医療費助成の対象とする
- ・少量長期インターフェロン投与の効果の検証を早期に得る

4. 肝硬変、肝がん患者に対する医療費助成等

・7月から認められるようになった肝硬変患者へのインターフェロン治療への医療費が助成されることとなったが、このほか未だ手の差し伸べられていない患者への更なる助成の拡大等

5. 身体障害者福祉制度について

・肝疾患患者に対する障害者手帳の交付基準が厳しいため、非常に重症化した後でなければ交付されず、制度として利用されにくい現状を鑑み、交付基準の緩和の検討。

6. B型肝炎のジェノタイプAの感染予防の取り組み

・ジェノタイプAの急性B型肝炎が慢性化する事が多いとされている事に鑑み、水平感染に加え、性行為による感染する可能性があり、予防策を講じるべき。しかしながら、新たな社会的差別・偏見を生み出す可能性もあるため、その点を留意したうえの啓発事業の展開。

- ・母子感染予防のためワクチン接種に加え、上記の通りジェノタイプAの成人間感染、予防措置の実施

以上

肝炎対策の推進

平成23年度肝炎対策関連予算 **238億円 (236億円)**
(うち特別要望枠分 **40億円**)

1 肝炎治療促進のための環境整備 **152億円 (180億円)**

- 肝炎治療に係る医療費助成の継続実施
 - ・ インターフェロン治療又は核酸アナログ製剤治療を必要とするB型及びC型肝炎患者がその治療を受けられるよう、引き続き、医療費を助成する。
- ☆ 適切な治療への連携 (1億円)
 - ・ 肝炎の治療に必要な情報等を記載した手帳の配布や健康管理担当者等が肝炎に対する知識を習得することで、未治療者等を適切な治療へつなげる。

2 肝炎ウイルス検査の促進 **55億円 (26億円)**

- 保健所における肝炎ウイルス検査の受診勧奨と検査体制の整備
 - ・ 検査未受検者の解消を図るため、利便性に配慮した検査体制を整備する。
※ 緊急肝炎ウイルス検査事業の延長。
- 市町村等における肝炎ウイルス検査等の実施
- ☆ 個々人のニーズに応じたサービスの提供に向けた新たな取組 (33億円)
 - ・ 出張型の検査を行うことにより、個別の受検機会を提供する。(出前検診)
 - ・ 検診受検に係る自己負担の軽減が可能な個別勧奨メニューを追加。

3 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、 肝硬変・肝がん患者への対応 **7億円 (8億円)**

- 診療体制の整備の拡充
 - ・ 都道府県において、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院」を整備し、患者、キャリア等からの相談等に対応する体制(相談センター)を整備するとともに、国が設置した「肝炎情報センター」において、これら拠点病院を支援する。
- 肝硬変・肝がん患者に対する心身両面のケア、医師に対する研修の実施

4 国民に対する正しい知識の普及 **2億円 (2億円)**

- 職場や地域などあらゆる方面への正しい知識の普及
- ☆ 検査の受検促進などに資する肝炎検査の受検状況等の実態把握 (1億円)

5 研究の推進 **21億円 (20億円)**

- 肝炎研究7カ年戦略の推進
 - ・ 「肝炎研究7カ年戦略」を踏まえ、肝疾患の新たな治療方法等の研究開発を推進する。(厚生科学課計上分)
- ☆ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト(うち肝炎関連分野)
 - ・ 肝炎感染予防ガイドラインの策定等、肝炎総合対策を推進するための基盤に資する行政的研究を実施する。(厚生科学課計上分) (5億円)

(注) ☆印は特別要望枠事項

【肝炎対策に係る特別要望枠の概要】

総額 4, 044百万円

国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業

3, 544百万円

☆ 適切な治療への連携

119百万円

・ 肝炎患者支援手帳の作成・配布

53百万円

肝炎患者等に対して、肝炎の病態・治療方法・肝炎医療に関する制度等を記載した「肝炎患者支援手帳」を配布し、今後の適切な治療を促進する。(補助先：都道府県)

・ 地域肝炎治療コーディネーターの養成

66百万円

市町村の保健師、地域医療機関の看護師や民間企業の健康管理担当者等を対象として、検査の受検勧奨方法や要診療者に対する受診勧奨方法、肝炎に関する既存制度の知識について習得させ、肝炎患者等に対して肝炎治療のコーディネートができる者を養成する。(補助先：都道府県)

☆ 個々人のニーズに応じたサービスの提供に向けた新たな取組

3, 324百万円

・ 特定感染症検査等事業における出張型検診の実施

98百万円

各地域の医師会等と連携するなど、地域内の要請に応じて出張型の肝炎ウイルス検診を実施することにより受検の促進を図るとともに、健康保持に対する支援を行う。(補助先：都道府県、保健所設置市、特別区)

・ 健康増進事業の肝炎ウイルス検診へ個別勧奨メニューを追加

3, 226百万円

市町村が実施している肝炎ウイルス検診において、40歳以上5歳刻みの方を対象として、受検に係る自己負担の軽減が可能な個別勧奨メニューを追加し、未受検者に対する受検促進の一層の強化を図る(補助先：市町村)

☆ 各種施策の充実にに向けた取組

100百万円

・ 肝炎検査受検状況実態把握事業

肝炎ウイルス検査のさらなる受検促進等を図るため、年齢や性別等の属性、検査の受検状況等に関する実態把握を行う。(委託費)

健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト

難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業(うち肝炎関連分野)

【厚生科学課計上分】500百万円

これまで実施している、新たな治療法の研究や副作用の少ない治療薬の開発などに関する研究に加え、肝炎総合対策を推進するための基盤に資する行政的研究を実施する。

【研究課題例】

- ① 差別偏見の解消及び新規感染の発生予防を目的とした肝炎感染予防ガイドライン等策定のための研究
- ② 医療従事者に対する効果的な研修プログラム策定に関する研究、等